

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第125期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米 倉 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 酒 井 基 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	563,366	619,476	688,432	1,158,402	1,296,315
経常利益 (百万円)	22,641	63,903	72,035	66,328	123,476
中間(当期)純利益 (百万円)	10,651	30,548	39,350	34,318	64,452
純資産額 (百万円)	476,459	528,717	628,538	506,122	569,601
総資産額 (百万円)	1,519,775	1,575,944	1,766,487	1,549,291	1,648,796
1株当たり純資産額 (円)	288.13	319.77	380.33	306.05	344.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.44	18.48	23.81	20.72	38.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.42	18.31		20.57	38.69
自己資本比率 (%)	31.4	33.5	35.6	32.7	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,654	64,068	52,067	97,052	159,819
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,382	56,376	76,625	103,240	117,953
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,995	12,520	48,264	9,315	31,204
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	60,443	39,577	79,708	44,395	55,242
従業員数 (人)	18,252	19,935	20,632	19,036	20,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第125期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期中	第124期中	第125期中	第123期	第124期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	279,930	314,494	349,574	600,797	667,698
経常利益 (百万円)	4,308	20,211	32,155	19,437	42,240
中間(当期)純利益 (百万円)	6,385	17,309	28,373	16,032	34,867
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	290,171	336,268	399,957	313,492	359,508
総資産額 (百万円)	903,741	996,584	1,127,199	973,655	1,057,657
1株当たり純資産額 (円)	175.41	203.30	241.93	189.48	217.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.86	10.46	17.16	9.65	21.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		10.39		9.65	20.95
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	4	6	8
自己資本比率 (%)	32.1	33.7	35.5	32.2	34.0
従業員数 (人)	5,116	5,665	5,754	5,191	5,640

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第123期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、また、第125期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社196社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- | | |
|------------|--|
| (1) 基礎化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (2) 石油化学 | [主な関係会社] 平成17年9月19日にラービグ リファイニング
アンド ペトロケミカル カンパニー（持分法適
用会社）を設立した。 |
| (3) 精密化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (4) 情報電子化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (5) 農業化学 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (6) 医薬品 | [主な関係会社] 異動はない。 |
| (7) その他 | [主な関係会社] 異動はない。 |

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は、以下のとおりである。

会 社 名	住 所	資 本 金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
（持分法適用会社） ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア国 ラービグ	千SAR 750,000	石油製品・石油化学 品の製造および販売	% 50.00	役員の兼任等 兼任4

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	1,886
石油化学	2,762
精密化学	1,520
情報電子化学	4,083
農業化学	2,798
医薬品	3,762
その他	3,073
全社共通	748
合計	20,632

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,754
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジア向け輸出の持ち直しに支えられ幅広い業種で企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気は緩やかに回復を続けてきた。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く状況については、ナフサ等の原料価格の上昇が続いたが、中国を中心とするアジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持した。また、IT関連製品については、在庫調整が概ね一巡し、需要は堅調に推移した。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてきた。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ690億円（11.1%）増収の6,884億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ24億円（4.5%）増益の566億円、経常利益は前中間連結会計期間比81億円（12.7%）増益の720億円、中間純利益についても前中間連結会計期間比88億円（28.8%）増益の394億円とそれぞれ前中間連結会計期間を上回った。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

合繊原料であるカプロラクタムやアクリロニトリルは、アジアでの市況が好調に推移したことにより、販売が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ55億円（4.9%）増加し1,169億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ36億円（162.8%）増加し59億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約7%増加し、約680億円となった。（販売価格ベース）

（石油化学）

合成樹脂は、アジアの堅調な需要を背景に販売が増加した。また、スチレンモノマーやプロピレンオキシド等の石油化学品は、ナフサ等の原料価格の高騰により市況が上昇し、販売が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ364億円（18.8%）増加し2,297億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ44億円（98.9%）増加し89億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約18%増加し、約2,010億円となった。（販売価格ベース）

（精密化学）

接着剤用原料やゴム用老化防止剤等の販売は堅調に推移したが、医薬原体の販売は競争の激化に伴い減少した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ43億円（10.4%）減少し372億円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ22億円（31.6%）減少し47億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約8%減少し、約330億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルターや偏光フィルムは、生産能力の増強により韓国の子会社等において出荷が増加したが、売価の低下による影響を受けた。液晶ポリマーや半導体加工用フォトレジストは、需要が堅調に推移し販売が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ161億円(19.1%)増加し1,003億円となったが、営業利益は前中間連結会計期間に比べ43億円(32.9%)減少し88億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約26%増加し、約840億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

農薬は、新製品の寄与および北米での除草剤の拡販により出荷が増加した。飼料添加物は、拡販により出荷が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ79億円(9.6%)増加し904億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ18億円(27.7%)増加し83億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約19%増加し、約410億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)やメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)は販売が堅調に推移した。また、統合失調症治療薬候補化合物に係るライセンス契約一時金の受け取りがあった。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ38億円(4.6%)増加し865億円となり、営業利益は前中間連結会計期間並みの186億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約1%増加し、約600億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

売上高は前中間連結会計期間に比べ37億円(15.5%)増加し276億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ15億円(51.1%)減少し14億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約8%減少し、約60億円となった。(販売価格ベース)

当中間連結会計期間の所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(日本)

ナフサ等原料価格の高騰により石油化学品の市況が上昇し、また合繊原料であるカプロラクタムやアクリロニトリルのアジアでの市況が好調に推移したことにより、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ284億円(5.9%)増加し5,065億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ38億円(9.9%)減少し343億円となった。

(アジア)

アジアの堅調な需要を背景に合成樹脂の販売が増加し、また生産能力の増強により韓国の子会社等においてカラーフィルターや偏光フィルムの出荷が増加したことにより、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ365億円(36.3%)増加し1,368億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ17億円(14.5%)増加し132億円となった。

(その他)

このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ41億円(10.0%)増加し451億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ14億円(21.5%)増加し79億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ120億円減少し521億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは202億円増加し766億円と高水準の支出となった。

この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ大幅に減少し246億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入等により483億円の収入となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ245億円増加し797億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間比 (%)
基礎化学	116,856	+ 4.9
石油化学	229,705	+ 18.8
精密化学	37,164	10.4
情報電子化学	100,255	+ 19.1
農業化学	90,361	+ 9.6
医薬品	86,486	+ 4.6
その他	27,605	+ 15.5
合計	688,432	+ 11.1

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、回復基調の継続が期待されるが、米国・中国経済の減速や原料価格のさらなる上昇による企業収益の圧迫などの懸念材料もある。当社グループを取り巻く状況については、原料価格や為替相場の動向に引き続き注視する必要がある。

このような状況に対し、当社グループとしては、「中期経営計画」の基本方針のもと、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点のさらなる充実などの施策を迅速に実施し、グループの成長を図っていく所存である。

また、サウジアラビアにおける石油精製と石油化学の統合コンプレックスの建設計画（ラービグ計画）については、本年8月1日にサウジアラビアン・オイル・カンパニーと合弁契約を締結し、本格的な取り組みを開始している。

4 【経営上の重要な契約等】

（1）サウジアラビアン・オイル・カンパニーとの合弁契約の締結

当社は、サウジアラビアン・オイル・カンパニーとの間で、サウジアラビア紅海沿岸のラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックスの建設計画（ラービグ計画）について、平成17年8月1日に合弁契約を締結し、平成17年9月19日に折半出資の合弁会社「ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー」を設立した。

（2）住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併契約書の締結

当社の連結子会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と平成17年4月28日に合併契約書を締結し、平成17年6月開催の株主総会で承認を得たうえで、平成17年10月1日から合併会社「大日本住友製薬株式会社」として営業を開始した。

当該合併の相手会社の事業の内容及び主要な経営指標

事業の内容

医薬品、動物用医薬品、食品添加物等の製造、売買および輸出入

主要な経営指標（平成17年3月期連結）

売上高	173,899百万円
当期純利益	6,924百万円
総資産	201,431百万円
資本金	13,444百万円

合併契約書の内容

ア．合併の方法

大日本製薬株式会社を存続会社とし、住友製薬株式会社を消滅会社とする方式により合併する。

イ．合併比率

住友製薬株式会社の普通株式1株に対して大日本製薬株式会社の普通株式1,290株を割り当てる。

ウ．合併期日

平成17年10月1日

エ．合併登記

平成17年10月3日

オ．本店所在地

大阪市

(3) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
住友製薬株式会社	米国 MSD PEMBROKE LTD	平成17年 6月	統合失調症治療薬 の開発、製造およ び販売権	一時金 マイルストーン支払い ランニング・ロイヤリ ティ	平成17年 6月～特許 満了日または発売後 15年間のいずれか遅 い日
住友製薬株式会社	米国 Protez 社	平成17年 5月	注射用カルバペネ ム系抗生物質の開 発および販売権	一時金 マイルストーン支払い ランニング・ロイヤリ ティ	平成17年 5月～特許 満了日またはデータ 保護期間満了日のい ずれか遅い日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野コア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。これに基づき、当中間連結会計期間は研究開発費が前中間連結会計期間に比べ16億円増加し、391億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。カプロラクタムやMMA関連については、触媒寿命の大幅な延長を目指し開発を進めている。また、MMA関連については、携帯電話用やプロジェクションテレビ用スクリーンの部材といったIT関連の新規部材の開発にも積極的に取り組んでおり、無機材料では環境・エネルギー分野への適用に注力している。

なお、基礎化学分野の研究開発費は14億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野における高収益体質の確立を目指し、既存素材の機能開発、新規ポリマーの開発、製造プロセスの改良や加工技術の開発を進めている。当中間連結会計期間は、加工性に優れた新型ポリエチレンの本格生産を開始するとともに、ポリプロピレン生産再編に対応する新プロセス技術を導入した設備が完成した。また熱可塑性エラストマーについては米国生産設備での供給開始に伴い顧客支援を継続している。そのほか、当社開発の高性能ソリューション-SBRが大手顧客で実装にむけた開発が進められ、またナノコート技術の進展により関係会社で新規フィルムの販売が開始された。

なお、石油化学部門の研究開発費は36億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤として、医薬化学品・高機能化学品等の新規プロセス、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。医薬化学品については、事業の拡充・強化を図るため、改正薬事法への対応を含め、迅速で効果的な開発・事業化を進めている。また、当分野の基幹合成品である接着剤原料やゴム薬品については、徹底した合理化研究に取り組む一方、顧客ニーズに対応した新規製品の開発検討も進めた。加えて、機能製品である添加剤は用途拡大を推進中である。

なお、精密化学部門の研究開発費は16億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、モバイル用や大型TV用光学フィルムにおける部材の構成・性能・コストの徹底的見直しを図り、新規材料、プロセスの開発を進めており、今般新設予定の工場にその成果を織り込む予定である。拡散板・導光板については、機能統合化等顧客ニーズに応じたさらなる性能向上に積極的に取り組み、一定の目処を得つつある。また、電子部品用途を中心に需要が大きく拡大しているエンジニアリングプラスチック分野では、キャストフィルムの開発を進め、用途拡大を図っている。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は51億円であった。

農業化学分野では、「集中と選択を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展

開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭用殺虫剤分野における市場又は地域・分野での 1 事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、農薬については、既存の殺虫剤に抵抗性を有する害虫に対し高い効果を示すと同時に天敵等有用昆虫に影響の低い鱗翅目害虫防除用殺虫剤に関して、国内、韓国、タイに続きフィリピンでの登録を取得した。また、北米の果樹分野や非農耕地分野に向けて当社独自品の除草剤の大幅な適用拡大・普及を行った。防疫用・家庭用殺虫剤について、国内では、従来品より低用量で蚊に卓効を示す新規有効成分を含む製品の技術普及を通じてその販売を順調に伸ばし、中国においても従来品より低用量で効果を示す蚊取り線香を上市した。更に海外において、マラリアを媒介する蚊を防除し感染を防ぐための防虫蚊帳の生産能力増強を推進した。更に、飼料添加物については、中国及び東南アジアの主要国において液体メチオニンの登録を行い、販売を開始した。なお、農業化学部門の研究開発費は72億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器・糖尿病領域、中枢神経系領域、免疫・アレルギー領域および核医学領域のテーマ等での研究開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、創薬研究については、ゲノム科学研究所を中核として最新の分子生物学的研究手法を駆使した研究を展開し、特に内臓脂肪症候群における創薬ターゲットの絞込みを進めている。開発面については、国内では片頭痛治療薬、制癌剤、抗精神病薬、抗リウマチ薬および糖尿病治療薬等、海外では抗精神病薬、抗リウマチ薬および動脈硬化症治療薬の臨床開発を実施している。核医学領域では、悪性腫瘍の早期診断に有用な体内診断薬の承認を取得し、販売を開始した。なお、医薬品部門の研究開発費は130億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、表示材料およびエネルギー分野で事業化に向けた進展がみられた。なお、全社共通部門の研究開発費は72億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度1年間の設備投資計画（増強、合理化、整備）は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額(百万円)	計画の内容
基礎化学	19,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	17,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	6,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	41,500	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	8,500	農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	12,500	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	8,000	電力供給設備等の整備
全社共通	7,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	120,000	

（注）所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	1,655,446,177	1,655,446,177		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	123,517	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,735	5.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	81,000	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6 号 日本生命証券管理部内	65,290	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2 号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	31,007	1.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,696	1.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2 号	21,825	1.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103(常 任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,180	1.22
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	20,070	1.21
計		521,774	31.52

(注) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその共同保有者4社から、各社の連名で提出された平成17年8月12日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成17年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成17年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスア ンジェルズ カリフォルニア 90071 米国	10,907	0.66
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	25 ベッドフォード ストリート ロンドン WC2E 9HN 英国	58,054	3.51
キャピタル・インターナショナル・ インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスア ンジェルズ カリフォルニア 90025 米国	16,408	0.99
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ	3 プラス デ ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	3,233	0.20
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスア ンジェルズ カリフォルニア 90071 米国	2,728	0.16
計		91,330	5.52

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,000 (相互保有株式) 普通株式 1,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,592,000	1,641,555	
単元未満株式	普通株式 10,178,177		
発行済株式総数	1,655,446,177		
総株主の議決権		1,641,555	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に32千株含めて記載している。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	348 株
繁和産業株式会社	500 株
丸石化学品株式会社	897 株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	2,261,000	-	2,261,000	0.14
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市福島区福島 四丁目3番26号	640,000	-	640,000	0.04
計		3,676,000	-	3,676,000	0.22

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5千株ある。なお、当該株式は【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載している。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	566	546	535	578	637	726
最低(円)	513	493	498	508	555	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		33,350		81,242		47,826	
2	5	287,872		299,534		306,093	
3		2,991		26		1,732	
4		234,546		244,053		234,574	
5		101,007		112,078		107,580	
6		2,888		3,318		3,217	
		656,878	41.7	733,615	41.5	694,588	42.1
流動資産合計							
固定資産							
イ 有形固定資産							
1	1 5 7	150,048		158,081		155,803	
2		213,516		218,520		215,854	
3		16,248		16,341		15,402	
4		82,089		81,153		82,052	
5		36,356		51,054		46,755	
		498,257	(31.6)	525,149	(29.7)	515,866	(31.3)
有形固定資産計							
ロ 無形固定資産							
		42,900	(2.7)	49,782	(2.8)	41,072	(2.5)
ハ 投資その他の資産							
1	5 8	329,277		394,349		348,973	
2		49,793		64,907		49,566	
3		1,161		1,315		1,269	
		377,909	(24.0)	457,941	(26.0)	397,270	(24.1)
投資その他の資産計							
固定資産合計							
		919,066	58.3	1,032,872	58.5	954,208	57.9
資産合計							
		1,575,944	100.0	1,766,487	100.0	1,648,796	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	196,791		191,970		202,273	
2	5	116,182		115,770		116,927	
3		47,825		20,446		26,694	
4		25,000		43,000		20,000	
5		15,944		16,904		16,753	
6	2	3,531		5,788		4,366	
7		117,318		143,085		143,569	
		522,591	33.2	536,963	30.4	530,582	32.2
固定負債							
1		202,069		239,444		219,529	
2	5	90,378		116,394		87,506	
3		51,886		39,946		46,909	
4	3	9,610		9,234		9,387	
5	5	69,200		97,880		78,014	
		423,143	26.8	502,898	28.5	441,345	26.8
		945,734	60.0	1,039,861	58.9	971,927	59.0
(少数株主持分)							
		101,493	6.5	98,088	5.5	107,268	6.5
(資本の部)							
		89,699	5.7	89,699	5.1	89,699	5.5
		23,699	1.5	23,730	1.4	23,730	1.4
		345,229	21.9	401,369	22.7	374,168	22.7
	4	3,982	0.3	3,811	0.2	3,811	0.2
		83,831	5.3	119,579	6.8	96,111	5.8
		16,881	1.1	8,366	0.5	16,743	1.0
		842	0.1	1,284	0.1	1,175	0.1
		528,717	33.5	628,538	35.6	569,601	34.5
		1,575,944	100.0	1,766,487	100.0	1,648,796	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			619,476	100.0		688,432	100.0		1,296,315	100.0
売上原価			443,854	71.6		502,400	73.0		933,892	72.0
売上総利益			175,622	28.4		186,032	27.0		362,423	28.0
販売費及び 一般管理費										
1 運送費		7,169			13,138			26,120		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		7,776			7,852			15,947		
3 社員等給与 諸手当	1	32,120			32,365			64,163		
4 研究費	2	36,400			37,751			75,740		
5 その他	3	37,946	121,411	19.6	38,301	129,407	18.8	75,271	257,241	19.9
営業利益			54,211	8.8		56,625	8.2		105,182	8.1
営業外収益										
1 受取利息		241			354			466		
2 受取配当金		2,529			2,896			3,740		
3 持分法による 投資利益		9,509			14,932			26,696		
4 為替差益		3,742			3,251			5,820		
5 雑収益		2,345	18,366	2.9	3,481	24,914	3.6	5,178	41,900	3.2
営業外費用										
1 支払利息		1,408			1,462			2,768		
2 社債利息		2,223			2,185			4,426		
3 コマーシャル・ ペーパー利息		2			3			3		
4 棚卸資産 整理損失		1,408			1,480			3,884		
5 雑損失		3,633	8,674	1.4	4,374	9,504	1.4	12,525	23,606	1.8
経常利益			63,903	10.3		72,035	10.4		123,476	9.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		21,413		23,730		21,413
	資本剰余金増加高						
	1 連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高	2,284				2,284	
	2 自己株式処分差益	2	2,286			33	2,317
	資本剰余金 中間期末(期末)残高		23,699		23,730		23,730
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		321,990		374,168		321,990
	利益剰余金増加高						
	1 中間(当期)純利益	30,548		39,350		64,452	
	2 連結子会社の増加による 増加高			3			
	3 連結子会社の合併による 増加高		30,548		39,353	7	64,459
	利益剰余金減少高						
	1 配当金	4,962		8,267		9,924	
	2 取締役賞与	55		69		55	
	3 監査役賞与	8		10		8	
	4 持分法適用会社の持分法 適用範囲変更による 減少高			3,774			
	5 連結子会社の減少による 減少高			30			
	6 連結子会社の増加による 減少高			2			
	7 連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高	2,284				2,284	
	8 連結子会社および持分法 適用会社の減少による 減少高		7,309		12,152	10	12,281
	利益剰余金 中間期末(期末)残高		345,229		401,369		374,168

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		62,939	72,758	121,660
減価償却費		39,800	45,823	88,166
減損損失		2,095		2,515
持分法による投資損益		2,745	3,510	1,020
引当金の増減(減少：)		9,113	5,212	12,568
受取利息及び受取配当金		2,770	3,250	4,206
支払利息		3,633	3,650	7,197
投資有価証券売却益		585	1,893	1,754
有形固定資産売却益		127	490	397
構造改善費用		1,543	1,867	2,312
事業譲渡益			4,516	
売上債権の増減 (増加：)		25,576	6,403	6,970
たな卸資産の増減 (増加：)		23,696	8,572	24,103
仕入債務の増減 (減少：)		1,344	10,917	4,195
役員賞与の支払額		63	79	63
その他の増減		17,145	16,155	2,074
小計		77,998	76,887	191,772
利息及び配当金の受取額		4,445	4,667	4,304
利息の支払額		3,553	3,578	7,135
法人税等の支払額		14,822	25,909	29,122
営業活動による キャッシュ・フロー		64,068	52,067	159,819
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の取得による支出		461	19,621	1,200
投資有価証券 の売却による収入		11,183	2,559	12,737
固定資産の取得による支出		64,991	49,533	133,796
固定資産の売却による収入		365	721	991
貸付による支出		519	4,422	2,972
貸付金の回収による収入		1,068	7,548	2,411
事業譲渡による収入			1,786	
その他の増減		3,021	15,663	3,876
投資活動による キャッシュ・フロー		56,376	76,625	117,953

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
コマーシャル・ペーパー の増減		12,500	23,000	17,500
短期借入れによる収入		85,844	95,011	192,590
短期借入金返済による 支出		88,437	97,627	195,444
長期借入れによる収入		25,897	40,009	50,667
長期借入金返済による 支出		11,751	10,106	38,215
社債の発行による収入		27,037	42,146	49,076
社債の償還による支出		31,052	28,349	56,577
自己株式の取得による支出		65	107	395
配当金の支払額		4,962	8,267	9,924
少数株主への配当金の 支払額		3,255	8,339	6,400
少数株主の増資引受に よる払込額		724	893	918
財務活動による キャッシュ・フロー		12,520	48,264	31,204
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	801	190
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		4,818	24,507	10,852
現金及び現金同等物 の期首残高		44,395	55,242	44,395
合併による現金及び 現金同等物の増加額				45
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			29	
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			70	50
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		39,577	79,708	55,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エスティーアイ株式会社 スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エスティーアイ テクノロジ ー株式会社 東友光学材料株式会社 住華科技(股)有限公司 日本エイアンドエル株式会社 東友ファインケム株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会 社 住化電子材料科技(無錫)有限公 司 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランスS.A. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか83社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エスティーアイ株式会社 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド 東友光学材料株式会社 住化武田農薬株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エスティーアイ テクノロジ ー株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限公 司 日本エイアンドエル株式会社 東友ファインケム株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会 社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランスS.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか80社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学 株式会社 ベーラント U.S.A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 東友エスティーアイ株式会社 スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド 東友光学材料株式会社 住化武田農薬株式会社 住華科技(股)有限公司 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エスティーアイ テクノロジ ー株式会社 日本エイアンドエル株式会社 東友ファインケム株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限 公司 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会 社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランスS.A.S. 住友ケミカルエンジニアリング 株式会社 ほか78社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(注)東友光学フィルム株式会社は平成16年10月1日に東友光学材料株式会社に商号変更した。</p>	<p>(注)住友製薬株式会社は平成17年10月1日に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となった。 東友光学材料株式会社は、平成17年10月1日に東友ファインケム株式会社と合併し解散した。 東友エスティーアイ株式会社は平成17年12月1日に東友ファインケム株式会社と合併し解散した。</p>	<p>(注)東友光学材料株式会社は平成16年10月1日に東友光学フィルム株式会社が商号変更した会社である。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間中に子会社となった住化電子材料科技(無錫)有限公司等3社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化ファインケム株式会社等4社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社28社および関連会社67社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等37社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度持分法適用会社のうち、清算終了した住化アトフィナ有限会社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当中間連結会計期間中に子会社となった珠海住化複合塑料有限公司等5社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、株式の売却により子会社でなくなったカイト化学工業株式会社等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬バイオメディカル株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社26社および関連会社63社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等35社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間中に関連会社となったラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーについて、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度持分法適用会社のうち、株式の売却により関連会社でなくなった田岡化学(天津)有限公司については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となった住化電子材料科技(無錫)有限公司等3社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化ファインケム株式会社等9社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社28社および関連会社63社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等35社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度持分法適用会社のうち、清算終了した住化アトフィナ有限会社等3社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランスS.A.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。スミカ メリゾール RSA(Pty)Ltd(6月決算)については、6月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法(一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.(9月決算)については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.(9月決算)を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>無形固定資産...定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金...農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金...化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。</p>	<p>無形固定資産...同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>返品調整引当金...同左</p> <p>製品保証等引当金...化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積もった発生率に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金...同左</p>	<p>無形固定資産...同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金...同左</p> <p>製品保証等引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上している。なお、当社の役員退職慰労引当金については、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩した。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>定期修繕引当金...同左</p> <p>特定施設処理引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。なお、当社の役員退職慰労金については、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩し、期末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建債権債 務取引</p> <p>通貨スワップ 資金調達取引</p> <p>金利スワップ 資金調達等に 伴う金利取引</p> <p>商品先渡取引 アルミニウム 地金の売買取 引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引の限度額を実 需の範囲とする方針であり、投 機目的によるデリバティブ取引 は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッ ジ対象が対応していることを 確認することにより、有効性 を評価している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなる。</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は2,095百万円減少している。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、2,515百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に合算して、減価償却累計額の科目をもって表示している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 受取手形及び売掛金</p> <p>委託加工原料出荷にかかる債権については、前中間連結会計期間は、受取手形及び売掛金に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は流動資産「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末の流動資産「その他」に含まれる当該債権は26,535百万円である。</p> <p>2 . 支払手形及び買掛金</p> <p>補修費経費にかかる債務については、前中間連結会計期間は、支払手形及び買掛金に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は流動負債「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれる当該債務は14,873百万円である。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,117,804百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 3,041百万円 製品保証等引当金 267 返品調整引当金 223</p> <p>3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 5,531百万円 定期修繕引当金 2,851 役員退職慰労引当金 1,228</p> <p>4 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p> <p>5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 有形固定資産 24,531百万円 投資有価証券 9,923 受取手形及び売掛金 138 (債務の名称および金額) 長期借入金 14,358百万円 短期借入金 4,836 固定負債「その他」 825 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 25 このうち、有形固定資産23,477百万円は工場財団抵当により短期借入金1,181百万円、長期借入金13,232百万円の担保に供している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,151,202百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 5,253百万円 製品保証等引当金 360 返品調整引当金 175</p> <p>3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 6,025百万円 定期修繕引当金 2,339 役員退職慰労引当金 870</p> <p>4 同左</p> <p>5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 有形固定資産 21,356百万円 投資有価証券 7,599 (債務の名称および金額) 長期借入金 13,190百万円 短期借入金 3,089 固定負債「その他」 688 (長期預り金) このうち、有形固定資産20,439百万円は工場財団抵当により短期借入金1,298百万円、長期借入金12,315百万円の担保に供している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,951百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 その他の引当金の内訳 定期修繕引当金 3,808百万円 製品保証等引当金 362 返品調整引当金 196</p> <p>3 その他の引当金の内訳 特定施設処理引当金 5,777百万円 定期修繕引当金 2,292 役員退職慰労引当金 1,318</p> <p>4 同左</p> <p>5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 有形固定資産 23,739百万円 投資有価証券 8,202 受取手形及び売掛金 174 (債務の名称および金額) 長期借入金 13,496百万円 短期借入金 4,509 固定負債「その他」 688 (長期預り金) このうち、有形固定資産22,693百万円は工場財団抵当により短期借入金1,245百万円、長期借入金12,360百万円の担保に供している。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム(株) 11,023百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 1,919</p> <p>日本ポリスチレン (株) 1,430</p> <p>イサグロイタリア S.r.l. 1,370</p> <p>日本アマゾン アルミニウム(株) 252</p> <p>その他 565</p> <p>計 16,559</p> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>日本エポリュー(株) 1,140百万円</p> <p>京葉エチレン(株) 639</p> <p>計 1,779</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 22百万円</p> <p>建物及び構築物 18</p> <p>その他減価償却資産 37</p> <p>8</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム(株) 9,965百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 1,539</p> <p>イサグロイタリア S.r.l. 1,361</p> <p>日本ポリスチレン (株) 1,280</p> <p>その他 201</p> <p>計 14,346</p> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>日本エポリュー(株) 700百万円</p> <p>京葉エチレン(株) 305</p> <p>計 1,005</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 85百万円</p> <p>建物及び構築物 1</p> <p>その他減価償却資産 116</p> <p>8 このうち、1,188百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を、その他流動負債として900百万円計上している。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 5百万円</p> <p>保証債務</p> <p>日本アサハン アルミニウム(株) 10,183百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 1,742</p> <p>イサグロイタリア S.r.l. 1,389</p> <p>日本ポリスチレン (株) 1,155</p> <p>その他 578</p> <p>計 15,047</p> <p>(注)日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>日本エポリュー(株) 920百万円</p> <p>京葉エチレン(株) 428</p> <p>計 1,348</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 154百万円</p> <p>建物及び構築物 23</p> <p>その他減価償却資産 37</p> <p>8</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																	
<p>1 このうち、</p> <p>賞与引当金繰入額 6,442百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 3,169</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 251</p> <p>2 このうち、</p> <p>社員給与 10,744百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,623</p> <p>退職給付引当金繰入額 999</p> <p>減価償却費 3,615</p> <p>3 このうち、減価償却費 5,561百万円</p> <p>4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>固定資産整理損失 1,726百万円</p> <p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">場所</td><td>大阪市中央区</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸ビル</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,095百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,095百万円を計上している。その内訳は、土地1,978百万円、建物117百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっている。</p>	場所	大阪市中央区	用途	賃貸ビル	種類	土地・建物	減損損失	2,095百万円	<p>1 このうち、</p> <p>賞与引当金繰入額 6,371百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,544</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 245</p> <p>2 このうち、</p> <p>社員給与 11,131百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,730</p> <p>退職給付引当金繰入額 586</p> <p>減価償却費 4,734</p> <p>3 このうち、減価償却費 6,407百万円</p> <p>4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>関連事業損失 1,629百万円</p> <p>固定資産整理損失 906</p> <p>特別退職金 593</p> <p>その他 129</p> <p>5</p>	<p>1 このうち、</p> <p>賞与引当金繰入額 6,793百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,687</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 439</p> <p>2 このうち、</p> <p>社員給与 20,738百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,796</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,013</p> <p>減価償却費 8,742</p> <p>3 このうち、減価償却費 12,344百万円</p> <p>4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>固定資産整理損失 3,055百万円</p> <p>関連事業損失 381</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr><td>大阪市中央区</td><td>賃貸ビル</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>大阪府高石市</td><td>製造設備</td><td>建物及び構築物等</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,095百万円を計上している。その内訳は、土地1,978百万円、建物117百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっている。</p> <p>業績不振のため休止中の製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失420百万円を計上している。その内訳は、建物及び構築物319百万円、機械装置101百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、今後の事業計画や付随費用等を考慮</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	賃貸ビル	土地・建物	大阪府高石市	製造設備	建物及び構築物等
場所	大阪市中央区																		
用途	賃貸ビル																		
種類	土地・建物																		
減損損失	2,095百万円																		
場所	用途	種類																	
大阪市中央区	賃貸ビル	土地・建物																	
大阪府高石市	製造設備	建物及び構築物等																	

しゼロとしている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,350 百万円	現金及び預金勘定 81,242 百万円	現金及び預金勘定 47,826 百万円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 3,673	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 1,534	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 285
取得日から 3 ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 9,900	取得日から 3 ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資	取得日から 3 ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 7,701
現金及び 現金同等物 39,577	現金及び 現金同等物 79,708	現金及び 現金同等物 55,242

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,953</td> <td>1,053</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,367</td> <td>3,254</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,320</td> <td>4,307</td> <td>4,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,953	1,053	900	その他	6,367	3,254	3,113	合計	8,320	4,307	4,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,331</td> <td>834</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,550</td> <td>3,457</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,881</td> <td>4,291</td> <td>3,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,331	834	497	その他	6,550	3,457	3,093	合計	7,881	4,291	3,590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,709</td> <td>935</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,513</td> <td>3,673</td> <td>2,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,223</td> <td>4,609</td> <td>3,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1	1	0	機械装置及び運搬具	1,709	935	774	その他	6,513	3,673	2,840	合計	8,223	4,609	3,614
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	1,953	1,053	900																																																			
その他	6,367	3,254	3,113																																																			
合計	8,320	4,307	4,013																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	1,331	834	497																																																			
その他	6,550	3,457	3,093																																																			
合計	7,881	4,291	3,590																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物及び構築物	1	1	0																																																			
機械装置及び運搬具	1,709	935	774																																																			
その他	6,513	3,673	2,840																																																			
合計	8,223	4,609	3,614																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,725百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,331</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,056</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>944百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>896</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>25</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)による。</p>	1年内	1,725百万円	1年超	2,331	合計	4,056	支払リース料	944百万円	減価償却費相当額	896	支払利息相当額	25	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,723百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,903</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,626</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>737百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>711</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>20</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,723百万円	1年超	1,903	合計	3,626	支払リース料	737百万円	減価償却費相当額	711	支払利息相当額	20	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,678百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,985</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,663</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,812百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,765</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>49</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,678百万円	1年超	1,985	合計	3,663	支払リース料	1,812百万円	減価償却費相当額	1,765	支払利息相当額	49																
1年内	1,725百万円																																																					
1年超	2,331																																																					
合計	4,056																																																					
支払リース料	944百万円																																																					
減価償却費相当額	896																																																					
支払利息相当額	25																																																					
1年内	1,723百万円																																																					
1年超	1,903																																																					
合計	3,626																																																					
支払リース料	737百万円																																																					
減価償却費相当額	711																																																					
支払利息相当額	20																																																					
1年内	1,678百万円																																																					
1年超	1,985																																																					
合計	3,663																																																					
支払リース料	1,812百万円																																																					
減価償却費相当額	1,765																																																					
支払利息相当額	49																																																					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																				
<table> <tr><td>1年内</td><td>1,787百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12,577</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,364</td></tr> </table>	1年内	1,787百万円	1年超	12,577	合計	14,364	<table> <tr><td>1年内</td><td>2,499百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,967</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,466</td></tr> </table>	1年内	2,499百万円	1年超	11,967	合計	14,466	<table> <tr><td>1年内</td><td>3,075百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,404</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,479</td></tr> </table>	1年内	3,075百万円	1年超	11,404	合計	14,479																																		
1年内	1,787百万円																																																					
1年超	12,577																																																					
合計	14,364																																																					
1年内	2,499百万円																																																					
1年超	11,967																																																					
合計	14,466																																																					
1年内	3,075百万円																																																					
1年超	11,404																																																					
合計	14,479																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	46,396	192,663	146,267
(2) 債券 社債	11	11	0
合計	46,407	192,674	146,267

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債等	241
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 譲渡性預金等	11,004 13,007 2,961
(3) 子会社株式及び関連会社株式	112,381
合計	139,594

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	46,010	254,880	208,870

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	202
(2) その他有価証券	
非上場株式	10,544
優先出資証券	13,007
譲渡性預金等	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	115,741
合計	139,495

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,007	215,212	168,205
(2) 債券 社債	5	5	0
合計	47,012	215,217	168,205

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債等	201
(2) その他有価証券 非上場株式	9,604
優先出資証券	13,007
譲渡性預金等	1,700
(3) 子会社株式及び関連会社株式	110,976
合計	135,488

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,398	193,294	41,485	84,203	82,468	82,722	23,906	619,476		619,476
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	5,226	3,976	1,550	1,654	938	57	32,775	46,176	(46,176)	
計	116,624	197,270	43,035	85,857	83,406	82,779	56,681	665,652	(46,176)	619,476
(売上高構成比 %)	(17.5)	(29.6)	(6.5)	(12.9)	(12.5)	(12.4)	(8.6)	(100.0)		
営業費用	114,389	192,816	36,143	72,745	76,904	64,687	53,820	611,504	(46,239)	565,265
営業利益	2,235	4,454	6,892	13,112	6,502	18,092	2,861	54,148	(63)	54,211

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	基礎 化学 (百万円)	石油 化学 (百万円)	精密 化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業 化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,856	229,705	37,164	100,255	90,361	86,486	27,605	688,432		688,432
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	4,266	4,864	1,595	1,060	1,071	13	27,572	40,441	(40,441)	
計	121,122	234,569	38,759	101,315	91,432	86,499	55,177	728,873	(40,441)	688,432
(売上高構成比 %)	(16.6)	(32.2)	(5.3)	(13.9)	(12.5)	(11.9)	(7.6)	(100.0)		
営業費用	115,249	225,711	34,045	92,512	83,131	67,903	53,779	672,330	(40,523)	631,807
営業利益	5,873	8,858	4,714	8,803	8,301	18,596	1,398	56,543	(82)	56,625

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	225,765	412,576	84,059	174,792	171,644	170,707	56,772	1,296,315		1,296,315
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	10,326	7,177	3,543	2,109	1,919	77	68,923	94,074	(94,074)	
計	236,091	419,753	87,602	176,901	173,563	170,784	125,695	1,390,389	(94,074)	1,296,315
(売上高構成比 %)	(17.0)	(30.2)	(6.3)	(12.7)	(12.5)	(12.3)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	230,879	404,761	76,057	158,159	158,735	136,344	119,990	1,284,925	(93,792)	1,191,133
営業利益	5,212	14,992	11,545	18,742	14,828	34,440	5,705	105,464	(282)	105,182

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	478,111	100,337	41,028	619,476		619,476
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	34,098	1,836	8,955	44,889	(44,889)	
計	512,209	102,173	49,983	664,365	(44,889)	619,476
(売上高構成比 %)	(77.1)	(15.4)	(7.5)	(100.0)		
営業費用	474,179	90,680	43,483	608,342	(43,077)	565,265
営業利益	38,030	11,493	6,500	56,023	(1,812)	54,211

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	506,515	136,797	45,120	688,432		688,432
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	45,976	2,563	9,884	58,423	(58,423)	
計	552,491	139,360	55,004	746,855	(58,423)	688,432
(売上高構成比 %)	(74.0)	(18.7)	(7.3)	(100.0)		
営業費用	518,230	126,203	47,104	691,537	(59,730)	631,807
営業利益	34,261	13,157	7,900	55,318	(1,307)	56,625

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	996,668	221,314	78,333	1,296,315		1,296,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	78,606	4,812	15,375	98,793	(98,793)	
計	1,075,274	226,126	93,708	1,395,108	(98,793)	1,296,315
(売上高構成比 %)	(77.1)	(16.2)	(6.7)	(100.0)		
営業費用	1,000,545	202,277	85,701	1,288,523	(97,390)	1,191,133
営業利益	74,729	23,849	8,007	106,585	(1,403)	105,182

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...東南アジア、中国、韓国

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	158,848	73,209	232,057
連結売上高(百万円)			619,476
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	11.8	37.5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	197,966	78,567	276,533
連結売上高(百万円)			688,432
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.8	11.4	40.2

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	346,378	139,817	486,195
連結売上高(百万円)			1,296,315
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7	10.8	37.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア...東南アジア、中国、韓国
 (2) その他...北米、欧州

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 319.77円	1株当たり純資産額 380.33円	1株当たり純資産額 344.58円
1株当たり中間純利益 18.48円	1株当たり中間純利益 23.81円	1株当たり当期純利益 38.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18.31円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38.69円

- (注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	30,548	39,350	64,452
普通株主に 帰属しない金額(百万円)			79
(うち利益処分による 取締役賞与金)(百万円)			69
(うち利益処分による 監査役賞与金)(百万円)			10
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	30,548	39,350	64,373
期中平均株式数(千株)	1,653,470	1,652,712	1,653,208
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期) 純利益調整額(百万円)	99		184
(うち支払利息 (税額相当額(百万円) 控除後))	94		142
普通株式増加数(千株)	20,619		15,464
(うち転換社債)(千株)	20,619		15,464
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社との合併にかかる基本合意 当社の連結子会社である住友製薬株式会社は、大日本製薬株式会社と平成17年10月1日をもって合併を行うことについて基本的に合意し、平成16年11月25日に基本合意書を締結した。</p> <p>(1)当該合併の相手会社の事業の内容及び主要な経営指標</p> <p>事業の 医薬品、動物用医薬品、食品添加物等の製造、売買及び輸出入 内容</p> <p>主要な経営指標 平成16年3月期 (連結)</p> <p>売上高 170,842百万円 当期純利益 7,967百万円 総資産 193,237百万円 資本金 13,444百万円</p> <p>(2)当該合併の目的</p> <p>わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価引下げなど薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつある。このような国内事業環境のもと、日本の準大手製薬企業が社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、巨額化・長期化する投資に耐えうる国内事業基盤を確保することが最重要課題となる。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠であるが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となる。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>住友製薬株式会社及び大日本製薬株式会社は、このような共通の認識にもとづき、両社の最重要基盤である国内において事業基盤を更に強化し、グローバル展開への足場を築くために、両社の合併について検討してきたが、今般、その基本的事項について合意した。</p> <p>本合併により、両社の経営資源を統合し、選択と集中を基調とした基本戦略を追求することで、収益性及び競争力の一層の向上を目指す。</p> <p>(3)基本合意書の内容</p> <p>合併の方法 大日本製薬株式会社を存続会社とし、住友製薬株式会社を消滅会社とする方式により合併する。</p> <p>合併比率 住友製薬株式会社の普通株式1株に対して大日本製薬株式会社の普通株式1,290株を割り当てる。</p> <p>合併日程（予定）</p> <table border="1" data-bbox="140 1070 485 1326"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成17年4月</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結</td> <td>平成17年4月</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成17年6月下旬</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成17年10月上旬</td> </tr> </table> <p>本店所在地 大阪市</p>	合併契約書承認取締役会	平成17年4月	合併契約書締結	平成17年4月	合併契約書承認株主総会	平成17年6月下旬	合併期日	平成17年10月1日	合併登記	平成17年10月上旬		
合併契約書承認取締役会	平成17年4月											
合併契約書締結	平成17年4月											
合併契約書承認株主総会	平成17年6月下旬											
合併期日	平成17年10月1日											
合併登記	平成17年10月上旬											

(2) 【その他】

(訴訟)

当社子会社の大日本住友製薬株式会社が行っているアムロジン（一般名：ベシル酸アムロジピン、高血圧症・狭心症治療薬）事業に関し、本事業のライセンサーであるPfizer Limited及びPfizer Corporation（以下ファイザー社と総称する。）は平成17年11月17日、当社及び大日本住友製薬株式会社に対し、日本におけるアムロジンに係わる特許侵害による損害賠償及び製品の製造・販売の中止等を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。これに対し、当社及び大日本住友製薬株式会社は、外部の弁護士・専門家を含め十分検討した結果、平成17年12月15日にファイザー社に対し、両社のライセンス契約上の地位確認のための反訴を提起した。

旧住友製薬株式会社は、アムロジンに関するライセンス契約を合併新会社である大日本住友製薬株式会社に継承するにあたって、同契約の規定に従い当社に契約上の地位を譲渡し、その上で当社は大日本住友製薬株式会社に対しサブライセンスの実施を許諾した。しかしながら、ファイザー社は、旧住友製薬株式会社が旧大日本製薬株式会社との合併により消滅したことから、ライセンス契約が解除されたと主張しており、今回の訴訟に至った。

本件について、当社及び大日本住友製薬株式会社は、両社の主張の正当性が認められるものと確信しており、当社グループにおけるアムロジン事業の継続及び損益への影響はないものと考えている。しかしながら、訴訟は一般的に多くの不確定要素を含んでいるため、現時点において本件訴訟の結果を確実に予測することは不可能であり、本件訴訟が当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼさないという保証はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,467		1,811		2,240	
2 受取手形		4,383		3,576		3,715	
3 売掛金		149,100		164,797		171,239	
4 たな卸資産		120,559		122,713		119,941	
5 未収入金		58,409		63,819		63,918	
6 その他		21,840		33,198		27,020	
7 貸倒引当金		1,873		2,280		2,403	
流動資産合計		353,885	35.5	387,634	34.4	385,669	36.5
固定資産							
イ 有形固定資産	1 6						
1 建物		46,041		44,850		46,887	
2 機械装置		80,259		85,236		88,849	
3 土地		52,375		52,496		52,496	
4 その他		47,343		46,145		46,175	
有形固定資産計		226,018	(22.7)	228,726	(20.3)	234,407	(22.2)
ロ 無形固定資産		9,764	(1.0)	12,720	(1.1)	9,454	(0.9)
ハ 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	373,793		451,942		394,952	
2 その他		33,976		47,252		34,243	
3 貸倒引当金		852		1,074		1,068	
投資その他の資産計		406,917	(40.8)	498,119	(44.2)	428,127	(40.4)
固定資産合計		642,699	64.5	739,565	65.6	671,988	63.5
資産合計		996,584	100.0	1,127,199	100.0	1,057,657	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,766		6,185		6,533	
2		125,696		128,372		126,179	
3		56,251		56,251		56,251	
4		39,814		10,000		19,900	
5		25,000		43,000		20,000	
6	3	11,195		14,034		12,369	
7		49,770		24,880		65,857	
8		52,450		66,338		73,047	
流動負債合計		366,942	36.8	349,059	31.0	380,136	35.9
固定負債							
1		197,100		237,100		217,100	
2		28,264		58,158		28,211	
3		29,680		55,694		39,527	
4		25,137		14,020		19,969	
5	4	2,561		1,913		1,872	
6	2	10,632		11,297		11,335	
固定負債合計		293,374	29.5	378,183	33.5	318,013	30.1
負債合計		660,316	66.3	727,242	64.5	698,149	66.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		89,699	9.0	89,699	8.0	89,699	8.5
1		23,695		23,695		23,695	
2		1		7		7	
資本剰余金合計		23,696	2.4	23,703	2.1	23,702	2.2
利益剰余金							
1		21,361		21,361		21,361	
2		101,490		121,206		101,490	
3		28,909		41,817		41,505	
利益剰余金合計		151,760	15.2	184,383	16.3	164,356	15.5
その他有価証券 評価差額金		71,753	7.2	103,256	9.2	82,727	7.8
自己株式		640	0.1	1,084	0.1	976	0.0
資本合計		336,268	33.7	399,957	35.5	359,508	34.0
負債資本合計		996,584	100.0	1,127,199	100.0	1,057,657	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			314,494	100.0		349,574	100.0		667,698	100.0
売上原価			256,097	81.4		288,585	82.6		543,406	81.4
売上総利益			58,397	18.6		60,989	17.4		124,292	18.6
販売費及び 一般管理費			47,074	15.0		49,304	14.1		98,299	14.7
営業利益			11,323	3.6		11,685	3.3		25,993	3.9
営業外収益										
1 受取利息及び 割引料		100			93			164		
2 受取配当金		10,131			22,887			22,576		
3 その他	1	3,862	14,093	4.5	2,754	25,734	7.4	6,429	29,169	4.3
営業外費用										
1 支払利息及び 割引料		2,556			2,473			5,139		
2 その他		2,649	5,205	1.7	2,791	5,264	1.5	7,783	12,922	1.9
経常利益			20,211	6.4		32,155	9.2		42,240	6.3
特別利益	2		4,121	1.3		3,275	0.9		5,210	0.8
特別損失	3		1,664	0.5		1,125	0.3		3,828	0.6
税引前中間 (当期)純利益			22,668	7.2		34,305	9.8		43,622	6.5
法人税、住民税 及び事業税		500			4,000			3,500		
法人税等調整額		4,859	5,359	1.7	1,932	5,932	1.7	5,255	8,755	1.3
中間(当期) 純利益			17,309	5.5		28,373	8.1		34,867	5.2
前期繰越利益			10,609			13,443			10,609	
合併により引継 いだ未処分利益			991						991	
中間配当額									4,962	
中間(当期) 未処分利益			28,909			41,817			41,505	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 低価法：後入先出法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式... 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの...中間期末日の 市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの...原価法(移 動平均法) (3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法。なお、 耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってい る。ただし、機械装置につい ては、法人税法に規定する減 価償却を実施した後、実質的 残存価額まで減価償却を行っ ている。 無形固定資産...定額法。なお、 営業権は取得時の費用として 処理し、その他は法人税法に 規定する方法と同一の耐用年 数によっている。 長期前払費用...定額法。なお、 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金...受取手形等貸金の 貸倒れによる損失に備えるた め設定しており、一般債権に ついては合理的に見積もった 貸倒率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 (3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...同左 長期前払費用...同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの...同左 (3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...同左 長期前払費用...同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上していたが、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止したため、期首時点の引当金残高を取り崩した。</p>	<p>賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>定期修繕引当金...同左</p>	<p>賞与引当金...従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)に基づく基準額を計上していたが、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、期末未払額については長期末払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 537 478 772"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建債権債務取引									
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引									
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引									

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用している。 これによる税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同基準および同適用指針を適用している。 これによる税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 売掛金 委託加工原料出荷にかかる債権については、前中間期は、売掛金に含めて表示していたが、当中間期は未収入金に含めて表示することとした。なお、当中間期末の未収入金に含まれる当該債権は28,984百万円である。</p> <p>2 未収入金 「未収入金」については、前中間期は、流動資産「その他」に含めて表示していたが、当中間期は重要性に鑑み区分掲記することとした。なお、前中間期末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は24,967百万円である。</p> <p>3 買掛金 補修費経費にかかる債務については、前中間期は、買掛金に含めて表示していたが、当中間期は流動負債「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間期末の流動負債「その他」に含まれる当該債務は14,904百万円である。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 753,468百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 763,637百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 764,614百万円
2 このうち、次のとおり担保に 供している	2 このうち、次のとおり担保に 供している	2 このうち、次のとおり担保に 供している
(1) (担保資産)	(1) (担保資産)	(1) (担保資産)
投資有価証券 9,869百万円	投資有価証券 7,599百万円	投資有価証券 8,157百万円
(2) (債務の名称及び金額)	(2) (債務の名称及び金額)	(2) (債務の名称及び金額)
固定負債 「その他」 825百万円 (長期預り金)	固定負債 「その他」 688百万円 (長期預り金)	固定負債 「その他」 688百万円 (長期預り金)
3 引当金の内容は次のとおりで ある。	3 引当金の内容は次のとおりで ある。	3 引当金の内容は次のとおりで ある。
賞与引当金 8,200百万円 定期修繕引当金 2,995	賞与引当金 9,100百万円 定期修繕引当金 4,934	賞与引当金 8,800百万円 定期修繕引当金 3,569
4 引当金の内容は次のとおりで ある。	4 引当金の内容は次のとおりで ある。	4 引当金の内容は次のとおりで ある。
定期修繕引当金 2,561百万円	定期修繕引当金 1,913百万円	定期修繕引当金 1,872百万円
5 偶発債務	5 偶発債務	5 偶発債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務
下記会社等の借入債務に対 し、次のとおり債務保証を行 っている。	下記会社等の借入債務に対 し、次のとおり債務保証を行 っている。	下記会社等の借入債務に対 し、次のとおり債務保証を行 っている。
東友エスティーアイ (株) 27,951百万円	東友エスティーアイ(株) 20,638百万円	東友エスティーアイ (株) 24,233百万円
日本アサハン アルミニウム(株) 11,023	日本アサハン アルミニウム(株) 9,965	日本アサハン アルミニウム(株) 10,183
シンガポール メチルメタクリレイ ト Pte Ltd 3,920	シンガポール メチルメタクリレイ ト Pte Ltd 9,579	シンガポール メチルメタクリレイ ト Pte Ltd 6,121
住華科技(股)有限公 司 3,139	東友光学材料(株) サーモ(株) 4,700 3,423	住華科技(股)有限公 司 4,616
スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 2,252	スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 3,397	サーモ(株) 2,993 東友光学材料(株) 2,900
従業員(住宅資金) 1,919	住華科技(股)有限公司 3,287	スミトモ ケミカル シンガポール Pte Ltd 2,043
日本ポリスチレン(株) 1,430	スミトモ ケミカル インディア Pte Ltd 1,751	従業員(住宅資金) 1,742
イサグロ イタリア S.r.l. 1,370	従業員(住宅資金) 1,539	イサグロ イタリア S.r.l. 1,389
その他7社 2,030	イサグロ イタリア S.r.l. 1,361	日本ポリスチレン(株) 1,155
計 55,034	日本ポリスチレン(株) 1,280 その他 4社 364 計 61,285	その他 8社 1,160 計 58,535
(注1)上記のうち自己負担額は 55,016百万円である	(注1)上記のうち自己負担額は 61,278百万円である	(注1)上記のうち自己負担額は 58,523百万円である。
(注2)日本アサハンアルミニウム(株) については自己負担額で表示 している。	(注2)日本アサハンアルミニウム(株) については自己負担額で表示 している。	(注2)日本アサハンアルミニウム(株) については自己負担額で表示 している。
		(注3)東友光学材料(株)は平成16年10 月1日に東友光学フィルム(株) が商号変更した会社である。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エポリユー(株) 1,140百万円 京葉エチレン(株) 639 スミトモケミカル (U.K.) plc 137 計 1,916	(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エポリユー(株) 700百万円 京葉エチレン(株) 305 計 1,005	(2) 経営指導念書にかかる偶発債務 日本エポリユー(株) 920百万円 京葉エチレン(株) 428 スミトモケミカル (U.K.) plc 139 計 1,487
(3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル 8,600百万円 アメリカ Inc.	(3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル 6,000百万円 アメリカ Inc.	(3) キープウェル・レターにかかる偶発債務 スミトモケミカル キャピタル 6,000百万円 アメリカ Inc. スミトモケミカル (U.K.) plc 4,700 計 10,700
6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 22百万円 建物 4 その他 51	6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 2百万円 建物 1 その他 116	6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。 機械装置 75百万円 建物 6 その他 54

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 為替差益 1,926百万円 貸貸収益 1,252	1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 1,316百万円 為替差益 615	1 営業外収益の「その他」のうち重要項目 貸貸収益 2,596百万円
2 特別利益のうち重要項目 貸倒引当金取崩益 3,558百万円 投資有価証券 563 売却益	2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券 1,761百万円 売却益 1,514 固定資産売却益	2 特別利益のうち重要項目 貸倒引当金取崩益 3,588百万円 投資有価証券 1,622 売却益
3 特別損失のうち重要項目 固定資産 1,664百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 大分工場 1,225百万円 千葉工場 200 愛媛工場 171 その他 68	3 特別損失のうち重要項目 固定資産 708百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 大阪工場 251百万円 愛媛工場 224 千葉工場 131 その他 102	3 特別損失のうち重要項目 固定資産 2,876百万円 整理損失 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 大分工場 1,207百万円 愛媛工場 657 大阪工場 536 千葉工場 277 その他 198
4 減価償却費 有形固定資産 15,825百万円 無形固定資産 1,492 長期前払費用 620	4 減価償却費 有形固定資産 18,102百万円 無形固定資産 2,120 長期前払費用 1,014	4 減価償却費 有形固定資産 35,619百万円 無形固定資産 3,558 長期前払費用 1,365

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>191</td> <td>149</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>743</td> <td>309</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934</td> <td>458</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	191	149	42	その他	743	309	434	合計	934	458	476	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>762</td> <td>323</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> <td>329</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	6	1	その他	762	323	440	合計	769	329	441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>716</td> <td>323</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729</td> <td>334</td> <td>395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	13	11	2	その他	716	323	393	合計	729	334	395
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	191	149	42																																															
その他	743	309	434																																															
合計	934	458	476																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	7	6	1																																															
その他	762	323	440																																															
合計	769	329	441																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	13	11	2																																															
その他	716	323	393																																															
合計	729	334	395																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>	1年内	191百万円	1年超	295	合計	486	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	126	支払利息相当額	9	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	161百万円	1年超	290	合計	451	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	82	支払利息相当額	9	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	144百万円	1年超	261	合計	405	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	226	支払利息相当額	17												
1年内	191百万円																																																	
1年超	295																																																	
合計	486																																																	
支払リース料	138百万円																																																	
減価償却費相当額	126																																																	
支払利息相当額	9																																																	
1年内	161百万円																																																	
1年超	290																																																	
合計	451																																																	
支払リース料	90百万円																																																	
減価償却費相当額	82																																																	
支払利息相当額	9																																																	
1年内	144百万円																																																	
1年超	261																																																	
合計	405																																																	
支払リース料	237百万円																																																	
減価償却費相当額	226																																																	
支払利息相当額	17																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	1,449	合計	1,532	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,448</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	1,365	合計	1,448	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,490</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	1,407	合計	1,490																														
1年内	83百万円																																																	
1年超	1,449																																																	
合計	1,532																																																	
1年内	83百万円																																																	
1年超	1,365																																																	
合計	1,448																																																	
1年内	83百万円																																																	
1年超	1,407																																																	
合計	1,490																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,723	6,338	3,615
関連会社株式	10,208	53,238	43,030
合計	12,931	59,576	46,645

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,723	7,839	5,116
関連会社株式	10,208	65,272	55,064
合計	12,931	73,111	60,180

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,723	7,151	4,428
関連会社株式	10,208	55,832	45,624
合計	12,931	62,983	50,052

[前へ](#)

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年11月10日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	6,613百万円
一株当たりの中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月5日

(訴訟)

当社子会社の大日本住友製薬株式会社が行っているアムロジン事業に関し、本事業のライセンサーであるPfizer Limited及びPfizer Corporation(以下ファイザー社と総称する。)は平成17年11月17日、当社及び大日本住友製薬株式会社に対し、日本におけるアムロジンに係わる特許侵害による損害賠償及び製品の製造・販売の中止等を求める訴訟を東京地方裁判所に提起した。これに対し当社及び大日本住友製薬株式会社は平成17年12月15日にファイザー社に対し、両社のライセンス契約上の地位確認のための反訴を提起した。詳細は、「第5. 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (2)その他」を参照。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 発行登録追補書類
及び添付書類
- 平成17年4月7日
及び平成17年11月22日
関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
- 平成17年4月28日
及び平成17年6月24日
及び平成17年10月17日
及び平成17年12月12日
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書
及び添付書類
- 事業年度 自 平成16年4月1日
(第124期) 至 平成17年3月31日
- 平成17年6月24日
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
- 平成17年10月17日
及び平成17年12月12日
関東財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に
基づく臨時報告書である。
- (5) 臨時報告書の
訂正報告書
- 平成17年4月28日
関東財務局長に提出
- 平成16年11月25日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。